

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年12月

株式会社 新生銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成 1 6 年 9 月期決算の概況-----	2
2 . 経営健全化計画の履行概況	
（ 1 ）業務再構築等の進捗状況-----	5
（ 2 ）経営合理化の進捗状況-----	2 1
（ 3 ）不良債権処理の進捗状況-----	2 3
（ 4 ）国内向け貸出の進捗状況-----	2 4
（ 5 ）配当政策の状況及び今後の考え方-----	2 7
（ 6 ）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況-----	2 8
図表 1 . 収益動向及び計画-----	3 0
図表 2 . 自己資本比率の推移-----	3 3
図表 5 . 部門別純収益動向-----	3 5
図表 6 . リストラの推移及び計画-----	3 6
図表 7 . 子会社・関連会社一覧-----	3 7
図表 8 . 経営諸会議・委員会の状況-----	3 9
図表 9 . 担当業務別役員名一覧-----	4 0
図表 1 0 . 貸出金の推移-----	4 1
図表 1 2 . リスク管理の状況-----	4 2
図表 1 3 . 金融再生法開示債権の状況-----	4 4
図表 1 4 . リスク管理債権情報-----	4 5
図表 1 5 . 不良債権処理状況-----	4 6
図表 1 7 . 倒産先一覧-----	4 7
図表 1 8 . 評価損益総括表-----	4 8
図表 1 9 . オフバランス取引総括表-----	5 0
図表 2 0 . 信用力別構成-----	5 0

(概要) 経営の概況

1. 平成16年9月期決算の概況

《決算の概況》

平成16年9月期の損益状況は、リテール・バンキング業務が本格的に収益に寄与した一方、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことから、業務粗利益は前年同期比79億円増の648億円となりました。一方、経費は356億円と年度計画に対して53.5%の進捗となっております。この結果実質業務純益は、前年同期比45億円増の293億円となりました。

なお、以上の収益には、クレジットトレーディング業務関連収益を含む金銭の信託運用損益156億円を含んでおります。

これに、退職給付費用17億円、不良債権処理が全体で103億円の取崩となったことなどが加わり、税引後当期利益は373億円となりました。

(億円)

	平成15年 9月期 実績	平成16年 3月期 実績	平成17年 3月期 計画	平成16年 9月期 実績
業務粗利益	569	1,116	1,306	648
経費	322	641	666	356
実質業務純益(注)	248	475	640	293
経常利益	224	448	660	246
当期(中間)純利益	318	653	660	373

(注) クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

《業務粗利益》

業務粗利益は、リテール・バンキング業務が本格的に収益に寄与した一方、戦略的に取り組んでいる投資銀行業務も順調に推移したことから、前年同期比79億円増の648億円となりました。

《経費》

経費につきましては、既往業務の部分での見直しを徹底し全体の効率化を推進するも、新たな業務展開には資源を投入した結果、経費総額で前年同期比34億円増の356億円となりました。年間計画666億円に対して53.5%の進捗となっておりますが、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めます。

(億円)

		平成16年 3月期 実績	平成17年 3月期 計画	平成16年 9月期 実績
	人件費	279	330	144
	物件費(含税金)	362	336	212
	経費合計	641	666	356

《業務純益》

以上の結果、一般貸倒引当金繰入繰入前の実質業務純益(含むクレジットトレーディング関連利益等)は293億円となり、前年同期比45億円増となりました。なお、年度計画640億円に対しましては、約46%の進捗となりました。

《臨時損益・経常利益・当期利益》

臨時損益では、株式等関連損益1億円、不良債権処理費用12億円、退職給付費用17億円などが加わり、経常利益は246億円になりました。これに、貸倒引当金の取崩益115億円、連結納税に伴う子会社からの還付等10億円や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額6億円の繰入などが加わり、中間純利益は373億円となりました。当期純利益の年間計画660億円に対して、約57%の進捗となっております。

また、繰延税金資産につきましては、前年度同様、今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。当中間期末の計上残高は249億円(株式等評価差額金における繰延税金負債23億円控除後)となっております。

《剰余金の状況》

経営健全化計画における剰余金の積みあがり状況につきましては、平成16年9月期実績で2,806億円となっております。

(億円)

	平成16年 3月期 実績	平成17年 3月期 計画	平成16年 9月期 実績
剰余金	2,475	3,046	2,806

《自己資本比率》

平成16年9月末の自己資本比率は、新たにアプラス・グループが連結対象子会社となったことにより、リスクアセットが大幅に増加し、かつ営業権相当額等のTier1からの控除により自己資本が減少したことから、連結自己資本比率は、前3月末比9.34%減の11.79%となりました。

	平成16年 3月期 実績	平成17年 3月期 計画	平成16年 9月期 実績
うちTier 比率	16.15%	13.16%	7.99%
自己資本比率(連結)	21.13%	14.40%	11.79%

平成17年3月期の業績予想

平成17年3月期の単体の業績につきましては、実質業務純益(含むクレジットトレーディング関連利益等)を560億円、税引後当期純利益を660億円と予想しております。

(億円)

	平成17年 3月期 計画	平成16/9 実績	平成17年 3月期予想 (今回)	-
	実質業務純益(注)	640	293	560
経常利益	660	246	520	140
当期(中間)純利益	660	373	660	±0

(注)クレジット・トレーディング関連利益等を含む。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

《組織・営業体制の強化》

弊行は、今後の多様な顧客ニーズにスピーディに対応し、専門性の高い金融サービスを提供していくため、本部機構や営業部・支店までを含め、事業法人・金融法人・個人の各部門、金融商品部門、リスク管理部門といった顧客属性と業務の特性に応じたビジネスユニット毎に組織の再編・強化を図っております。

営業部門である事業法人部門、金融法人部門、法人戦略部門と投資銀行業務を推進する金融商品部門については、平成14年1月に両者を統合して「インステイテューショナルバンキング部門」(「IB部門」)を創設いたしました。さらに平成15年11月(一部は12月に実施)には、対顧客マーケティングと金融商品開発の両機能の更なる融合を推進して、顧客宛に一層高度なソリューションをより迅速に提供できる体制を構築すべく、IB部門の組織変更を実施しました。内容としては、顧客ニーズを汲み取る各リレーションシップ部門とそれらの顧客に対する主要な金融商品を取り扱う部署を各々統合することにより、両機能が一体となって業務を推進すると共に、各金融商品開発機能が最大限のシナジー効果を発揮出来る組み合わせとなるように再編いたしました。具体的には、事業法人本部内に顧客宛アドバイザー機能を有する部署を編入、企業再生本部(平成15年3月より「法人戦略本部」から改編)内にクレジットトレーディング・プライベートエクイティ機能を有する部署を編入、金融法人本部とマーケット関連商品開発機能を有する部署を統合して金融法人・キャピタルマーケット本部を設立、さらにノンバンク担当の営業部と弊行自身のノンバンクビジネスを推進する部署を統合してノンバンクフィナンシャルサービス事業部を新設いたしました。

さらに、平成16年4月にはノンバンクフィナンシャルサービス事業部を「ノンバンクフィナンシャルサービス本部」とし、IB部門を4本部体制に整備いたしました。また、事業法人本部において、同年7月には法人顧客に対するアセットマネージメントビジネスを一層強化するために「アセットマネージメント部」を、さらに9月には同本部内の各営業部店と協働して事業法人向けにソリューションビジネスを推進する「営業推進部」を新設いたしました。

リテール部門においては、平成13年6月5日から新しいリテールバンキング業務をスタートし、本店を皮切りに従来の店舗と機能・イメージを異にするフィナンシャルセンターへの転換を順次図ってきており(なお、個人のお客様向けには支店の名称を「フィナンシャルセンター」に統一しております)、現在までに国内29本支店全てのフィナンシャルセンター化を完了いたしました。また、平

成13年7月に個人部門から「リテール部門」と名称変更したのをはじめとして業務・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織変更を実施して以降、お客様のニーズに対応した、より良質な金融商品・サービスをより機動的に提供すべく、逐次同部門の整備・拡大を図ってきております。このうち、平成16年4月には、全フィナンシャルセンターをその傘下におく「プラチナバンキング部」や、リモート取引を主に利用されるお客様へのサービスを担当する「マスリテールバンキング部」等の新設を含む全面的な組織改正を実施しております。

また、再民営化以降、六本木、目黒(13年12月)、広尾(14年7月)、船橋ららぽーと(15年3月)二子玉川(15年6月)に新規出店いたしました。さらに、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化の観点から、既存の店舗の移転を行っており、平成15年4月には、汐留シティセンター内に日比谷フィナンシャルセンターを移転して汐留シオサイトフィナンシャルセンターを開設、「六本木ヒルズ」内に六本木フィナンシャルセンターを移転して六本木ヒルズフィナンシャルセンターを開設いたしました。加えて、同年5月には名古屋、10月には仙台も移転しております。これらの店舗では、従来の銀行店舗と異なり、新しい機能・デザインを有し、省スペース・省人数による効率性の高い営業を目指しております。

加えて、平成16年6月には富裕顧客層向けのコンサルティングサービスを行う「プラチナセンター」を銀座(フィナンシャルセンター機能を併有)・梅田に設置いたしました。

引き続き、優良立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

さらにスターバックスとの隣接店舗化、本店ビル1階のインターネットカフェ「Yahoo! Cafe」の併設等、従来の銀行にはない店舗展開を行っており、お客様のご好評をいただいていることから、今後もこうした施策を推進いたします。

《経営インフラの高度化》

人事政策

新しい企業カルチャーの創造と競争力のある人材の開発を行っていくためのインフラ整備の一環として、「成果主義の徹底」「人事権の分散化」「外部人材の積極的活用」を骨子とする新しい人事制度を平成12年7月より導入しました。

部門制の実施により人事処遇に関する権限を各事業部門に委ねていくことで、各マーケット属性に合わせた処遇と当該部門におけるプロフェッショナルな人材育成を図っていく体制としました。これに伴い、行員の業務への貢献意欲向上、能力の最大限発揮のため、従来のローテーション人事を停止し、事業部門主導の人材配置を行っております。

また、新規業務の早期立ち上げ、重点分野強化を図るため、金融商品、リスク管理、情報技術、リテール業務等の分野を中心に中途採用を積極的に実施しております。因みに平成12年3月以降約900名の外部採用を実施しており、このうち、外国人は約120名、新卒者は平成13年4月以降採用を再開し、平成13年4月に63名、平成14年4月に71名、平成15年4月に49名、平成16年4月に18名となっております。従って、平成16年9月末現在、弊行行員の約4割が平成12年3月の再民营化以降に入行した者で占められております。

一方で、シニア行員を対象としたキャリア開発支援の制度を創設し転職支援を行ってきたほか、人事・総務業務などで外部委託可能なものについてはアウトソースを進めており、さらに抜本的な業務の見直しによる人員効率化を実施する等、トータルの要員数や人件費の抑制に向けた取組みを強化しております。

成果主義的な処遇をより徹底するため、年功的な性格のあった資格制度を廃止し、また、年功的体系であった退職金制度についても全面的な見直しを行い成果主義的な体系といたしました。さらに今般、弊行及び子会社の役職員を対象にストックオプション制度を導入いたしました。引き続き収益向上へのインセンティブとなるような制度の導入等を検討してまいります。

また、行員の仕事と育児の両立を支援する一環として、平成15年9月に本店ビル内に行員向け託児所「ひびや Kids Park」を設置、さらに外部保育施設とも法人契約を締結いたしました。

経営管理システムの高度化

益々激しくなる経済環境および金融ビジネス環境の変化に俊敏に対応し、積極的な経営意思決定をサポートする目的で、管理会計システムの整備・革新を引き続き進めております。

銀行本体におきましては、昨年度までに、貸付・預金等の主要システムの更新を行い、今年度上期には、公社債関連取引システム・個人用債券システムの更新を実施いたしました。またユニット毎の収益情報、各種ビジネスデータを迅速・的確に検索できるレポートシステムの整備におきましても、引き続き取り組んでおります。

関係各社における連結財務諸表等作成の効率化の一環として、グループ全体の業務・事務フロー統合のためのプロジェクトが平成15年度下期にスタートし、平成16年度第一四半期より、新連結会計システムが導入されました。

《収益力の強化および財務体質の改善》

普通銀行として新たなスタートとなる今年度は、投資銀行業務とリテール業務という2つの戦略分野において新しいビジネスモデルを確立し、更に拡充・強化を進めております。平成16年度上期においては、投資銀行業務は引き続き順調に推移したことに加え、リテール業務において、お客様の資金運用ニーズにフィットした仕組み預金が好調であったこと等が寄与して、当期純利益は373億円となり、平成16年度健全化計画の目標に対して、約57%の進捗となりました。今後とも継続的に営業体制・業務フロー・サービス内容等あらゆる観点から見直しを行うとともに、お客様のニーズにマッチした商品開発やお客様が求めるソリューションビジネスを展開して行くことにより、収益力をより一層高めてまいります。

リテール分野では、既述の仕組み預金の好調もあり、16年9月末時点での預かり資産は約3兆円となりました。また、総合口座PowerFlex(パワーフレックス)と既存の口座を合わせた口座数は100万口座を突破し、順調に顧客拡大が進んでいます。

対顧チャネルにつきましては、東京/銀座にフィナンシャルセンターを開設したほか、ATM網の拡充については、弊行ATMを近鉄駅構内に設置したことに加え、昭和シェル石油のサービスステーションや国立医療施設内において設置を開始しております。さらに、海外発行のキャッシュカードやクレジットカードもご利用いただけるATMの導入を開始しており、まず、この9月に六本木ヒルズ内の全ての弊行ATMコーナーや、アメリカン・スクール・イン・ジャパン(調布市)ならびにクリスタルタワー(大阪市)に設置いたしました。

また、銀座・梅田には、富裕顧客層専用のラウンジ風相談スペース「プラチナセンター」を設けるなど、個別のお客様のニーズに対応した戦略にも取り組んでおります。

法人分野では、弊行はノンバンクビジネスを投資銀行業務、リテール業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っており、このうち、平成16年9月には、大手信販会社である株式会社アプラスを子会社化して経営権を取得することといたしました。さらには同月に昭和リース株式会社を子会社化することを目的とした独占交渉権を取得しており、現在、最終契約締結に向けて鋭意作業を進めているところです。加えて、10月には消費者金融業のシンキ株式会社が発行する転換社債の株式転換権を行使し、同社総株主の議決権数に対する弊行所有株式の割合は5%弱から39%強となりました。

次に、金融法人営業においてはリレーションシップバンキングにおける機能強化計画に関して弊行がサポートしている地方金融機関を中心として、企業再生分

野や投資銀行業務での協調を進めたのに加え、住宅ローン証券化業務ではトヨタ自動車の金融子会社トヨタファイナンスに対して、35年の長期固定住宅ローンのための証券化スキームを提供していくなど、弊行が得意とする高度で専門的なテクノロジーにより幅広い顧客のソリューションニーズに着目した営業展開を図っております。

また、平成16年9月には、みずほ銀行の大手町本部ビル及び大手町フィナンシャルセンターの証券化のアレンジメントを行いました。本件は、発行総額870億円と弊行がアレンジャーとして扱う不動産証券化案件としては過去最大規模になります。さらに、弊行は邦銀で初めて複数のCMBS（商業用不動産担保証券）の再証券化によるCDO（債務担保証券）を発行しており、加えて、中小規模の病院や診療所に対して、それらの有する健康保険による診療報酬債権の証券化による新たな資金調達手法を提供するサービスを開始しております。

この他、中国国際信託投資公司の子会社や丸紅、住友信託銀行と共同で、中国への業務展開を加速させる日本企業を支援する、規模200億円の投資ファンドを設立したり、株式上場を目指すベンチャー企業に投資する「未公開株式投資プログラム」を設定して弊行の高度なクレジットリスク管理能力、幅広いリレーションシップや業界専門知識を生かし、未公開企業の成長・発展を支援するなど、従来型の伝統的銀行業務とは異なる新たな金融サービスの提供に積極的に取り組んでおります。

さらに組織面では、平成16年7月に法人顧客へのアセットマネージメントビジネスを一層強化すべくアセットマネージメント部を新設、加えて同年9月には事業法人顧客に対するソリューション提供力の強化を図るべく営業推進部を新設いたしました。

資金調達面では、格付の向上やお客様からの信任の高まりに伴って、調達コストの低下が継続しております。特に、個人のお客様については、顧客ニーズにマッチした商品開発により、調達基盤の拡大が着実に進展しております。

また、従来より資金調達の主力を債券から預金にシフトしてきており、平成16年4月1日に普通銀行へ転換して以降も順調に推移しております。こうした中、弊行は、金融債のうち、主として個人のお客様向けで近年発行額が減少していた割引長期信用債券（ワリチョー）および売出長期信用債券（リッチョー）の発行につき平成16年10月27日をもって終了いたしました。個人のお客様に対しては、引き続きそのニーズに対応した様々なタイプの預金等を提供していく方針です。

バランスシート構造につきましては、引き続き不良債権の最終処理を進めており、金融再生法ベースの開示債権は平成16年9月末現在で737億円、不良債権比率は2.0%となっております。

弊行のこのような財務内容の改善を評価し、弊行長期格付けについて、平成16年8月にはR&IがBBB+からA-に、同年12月にはS&PがBBBから

B B B + に引き上げました。また同年 7 月には英国の国際金融誌「ユーロマネー」から日本の“最優秀銀行賞（ベスト・バンク賞）”を受賞しております。

《業務の状況》

弊行は、顧客や市場のニーズを踏まえ、従来の商品、サービスの提供に加え、新たにリテール分野や先進的・新金融分野等へ積極的に取り組むことで有益で革新的な金融商品やサービスの提供に努め、顧客満足度の向上と収益力の強化を図っております。こうした新しい戦略分野において、具体的には以下の諸施策を実施しております。

リテール(個人取引)分野

1) 新たなリテールバンキングの拡大

平成 13 年 6 月 5 日に「新生銀行」に行名変更して 1 周年を迎えたのを機に、新たなリテールバンキング業務をスタートいたしました。具体的には以下のような取り組みを行っております。

(a) 「総合口座 PowerFlex(パワーフレックス)」の推進

パワーフレックスでは、簡単な申込書一枚でスピーディーに口座開設ができ、債券、円預金、外貨預金、投資信託の取引を可能にいたしました。また、さまざまな取引が電話やインターネットで 24 時間 365 日利用可能なサービスの提供を行っております。

こうした高い利便性等から、「パワーフレックス」はお客様よりご好評いただいております。個人のお客様の口座数は旧来からの口座を含め 100 万口座を超えております。

(b) 個人向け商品展開

投信窓販は平成 12 年 4 月より公社債投資信託の販売から開始し、順次品揃えと販売チャネルの拡充をしてまいりました。弊行は一般的な公募国内投信、オルタナティブ戦略投信の双方ともに拡充に努めました。特にヘッジファンドをはじめとするオルタナティブ戦略投信につきましては、中長期的な投資において魅力的な収益獲得を目指すという商品特性から極めて高いニーズをいただいております。投信預かり残高に占める割合も少なくありません。これら投信窓販の積極的な施策展開はお客様の健全な資産形成への寄与と、弊行の安定的かつ適正な水準の手数料収入確保の双方を目指しております。平成 16 年 9 月末現在のリテール部門投信預かり残高は

2,500億円を超えております。

また、平成14年10月より保険業務の規制緩和に伴い銀行窓口における個人年金保険の販売が解禁されたことを受け、弊社におきまして、個人年金保険の販売を開始しております。幅広い個人のお客様のニーズに対応すべく、アリコジャパン、ハートフォード生命、マニユライフ生命、マスマチュアル生命の4社から商品供給を受けており、平成16年9月末の預かり残高は500億円を超えております。

加えて、証券取引法の一部改正等に伴い平成16年12月より銀行による証券仲介業が解禁となることから、現在、弊社において当該業務への参入を検討しているところです。

(c) 店舗のフィナンシャルセンター化

平成13年6月の本店を皮切りに現在までに既存全店舗のフィナンシャルセンター化を完了しました。フィナンシャルセンターでは、従来の銀行店舗の固定観念にとらわれない空間を創出し、迅速なお取引から充実したコンサルティングサービスまでお客さまのニーズに応じてご利用いただけます。加えて平成13年12月に六本木および目黒、平成14年7月に広尾、平成15年3月には千葉県船橋市の「ららぽーと」に出店しております。ららぽーとフィナンシャルセンターは弊社初のインストアブランチとして、元旦を除き、土・日・祝日を含めて営業を行っております。また平成15年6月には東京都世田谷区の二子玉川駅前に二子玉川フィナンシャルセンターを出店いたしました。一方、よりよい立地の追求やスペース利用の効率化等の観点から、既存店舗の移転も行っており、平成15年度以降では、平成15年4月に日比谷フィナンシャルセンターを移転し汐留シオサイトフィナンシャルセンター、六本木フィナンシャルセンターを移転し六本木ヒルズフィナンシャルセンターを開設しております。汐留シオサイト、六本木ヒルズではいずれも国内最大級の再開発プロジェクト内唯一のフルサービス銀行店舗として新たなお客様の開拓を目指しています。加えて、平成15年5月には名古屋フィナンシャルセンター、平成15年10月には仙台フィナンシャルセンターも移転いたしました。

また、富裕層のお客さまによりきめ細かなコンサルティングサービスをご提供するため、平成16年6月に「銀座プラチナセンター」「梅田プラチナセンター」を設置いたしました。

今後も、このようなビジネス・商業集積地域をはじめ優良な立地への新規出店・既存店移転を検討してまいります。

2) 抜本的な組織改正の実施

新しいリテールバンキング業務の立ち上げを機に平成13年7月に「個人部門」から「リテール部門」への名称変更を始めとしてプロモーション・店舗開発機能の充実等を目指す抜本的な組織改正を実施して以降、法務・コンプライアンス統轄部に属していたお客様サービス室のリテール部門への移管、個人富裕層向け高付加価値金融商品・サービスの専門部署である「ウェルスマネージメント部」の新設などを行ってまいりました。さらに、組織体制の効率化を図るための組織改正を行うこととし、平成15年3月には投信・個人年金保険を中心とする運用商品の導入等を担当する「スペシャルティ商品開発部」を設置、同年6月には住宅ローン等リテール業務にかかる不動産ローン商品全体を推進すべく、住宅ローン営業部等を統合して「ローン商品部」を設置しております。

また、平成16年4月には、全フィナンシャルセンターをその傘下におく「プラチナバンキング部」や、リモート取引を主に利用されるお客様へのサービスを担当する「マスリテールバンキング部」等の新設を含む全面的な組織改正を実施し、顧客ニーズに対応した業務展開を行っていく体制整備を図っております。

3) リモートチャネルの拡充

平成13年6月よりATMの24時間365日稼働を開始しました。ATM提携につきましては、都市銀行、信託銀行、郵便貯金に加え、平成13年12月にはアイワイバンク銀行とのATM提携を開始し、パワーフレックスの保有顧客がセブン-イレブン等に設置の同行ATMを24時間365日手数料無料でご利用いただけるようになりました。平成14年3月には京浜急行電鉄とのATM提携を開始し、パワーフレックス保有顧客が同電鉄駅構内等に設置されるATMを朝6時から深夜24時まで手数料無料でご利用いただけるようになりました。この「京急ステーションバンク」は、平成16年9月末現在で35ヶ所に計45台を設置するに至っております。平成15年11月には株式会社デイリーヤマザキと、デイリーヤマザキ店舗内への弊社ATM設置につき合意し、平成16年9月末現在、19店舗に設置しております。平成16年2月には相模鉄道株式会社との提携により横浜駅構内へATMを設置し、平成16年7月には近畿日本鉄道株式会社との提携により5つの駅に計9台のATMを設置しました。平成16年7月には国立病院機構に6ヶ所6台、また昭和シェル石油湘南藤沢SS出張所にATMを設置し、引き続き提携先のさらなる拡大など顧客の利便性向上を図っていく方針です。

また、平成13年7月のJデビットサービス、平成13年8月のインターナショナルキャッシュサービスの開始によるカード機能の多様化等も着実に

推進しております。クレジットカード業務につきましては、アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc. (日本支社)とのマーケティング提携を開始し、平成14年8月から新生アメリカン・エキスプレスのカードの提供を行っております。

平成16年9月に六本木ヒルズ内にある弊社全てのATMコーナー、調布市のアメリカンスクール・イン・ジャパン(新設)、大阪市のクリスタルタワー(新設)に海外発行のキャッシュカード・クレジットカード対応のATMを設置いたしました。日本在住の外国人の方や、日本への旅行者の方、海外の金融機関に口座を持つ顧客には大変便利なサービスで、今後、空港やオフィス街などニーズのある場所に、海外発行カード対応型ATMを順次設置していく予定です。

4) 住宅ローンへの取り組み

住宅ローンにつきましては、顧客基盤拡大の重要な柱として位置付けております。

平成14年2月より、新しいスタイルの住宅ローン「パワース마트住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

パワース마트住宅ローンは、普通預金に置かれている余剰資金で自動的に繰上返済することにより、返済期間・支払利息を大幅に削減することが可能となる、従来の住宅ローンとは異なる画期的な商品であり、貸出残高は平成16年9月末で2,000億円を超えております。

パワース마트住宅ローンの営業体制を強化するため、平成16年1月より東京丸の内において「住宅ローンセンター東京」の営業を開始したほか、新宿、横浜、大阪の各フィナンシャルセンター内にも住宅ローンセンターを設置し、専門の担当者を拡充し、住宅ローンのご相談、お申込みなどお客さまのニーズに一層きめ細かく対応しております。

金融商品分野

1) 投資銀行業務の順調な拡大

顧客企業へのソリューション・ビジネスの分野において収益機会の拡大を図り、これにより収益基盤の多様化を図るべく、投資銀行業務の強化・拡充を行ってまいりました。

不動産案件を中心とするノンリコースローン業務や資産証券化業務において、顧客企業におけるバランスシートのスリム化や事業再編のニーズに応え

ることにより収益の実現を図りました。具体的には、近年の小規模のノンリコースローン案件の需要に対応するため、従来の手法と比較してコストの大幅な削減と小口不動産投資を可能とするマルチアセットプログラム(MAP)を推進するなど、特色あるサービスの提供を実現いたしました。また平成16年9月には、みずほ銀行大手町本部ビルおよび大手町フィナンシャルセンターに対するノンリコースローンの証券化(発行総額は弊行がアレンジャーとして扱う不動産証券化案件では最大規模の870億円)を行いました。

さらに、不動産関連以外の証券化業務におきましては引続き取扱い資産の多様化に注力し、幅広く対応できる体制を強化しました。平成16年9月には複数の商業用不動産担保証券の再証券化により351億円の債務担保証券を発行いたしました。加えて同月には、金融機関やノンバンクの資産圧縮ニーズを受け、ショッピングクレジット債権、オートローン債権、リビングクレジット債権をまとめて証券化する手法で430億円の証券化を実施いたしました。また、国際金融専門誌IFRにおいて、平成15年のディール・オブ・ザ・イヤー、日本のセキュリティゼーション・ハウス・オブ・ザ・イヤーを受賞したのに続き、オリジネーターの異なる住宅ローンを混合し、従来困難とされていた証券化を継続的にシリーズ化したディールが評価され、米国系大手金融情報メディアであるトムソン・ディールウォッチからも平成15年度最優秀ABS賞を受賞いたしました。

企業再生部門ではリストラクチャリングに取り組む企業に対し事業再生に係る総合的なスキームを策定し、アドバイザーに止まらずファイナンスアレンジ、資産売却アレンジの役割も果たす等、収益機会の拡大を実現いたしました。

クレジットトレーディング業務においては、国内のみならず台湾、韓国の金融機関が保有する債権へと対象を拡大し、リスク管理に留意しつつ、積極的なビジネス展開により順調に収益をあげております。

さらに、ノンバンクビジネスを重要な戦略のひとつと考え、子会社による中小事業者向け融資、住宅ローンを含めた不動産担保金融、個品割賦事業など、業務分野の拡大を進めてまいりました。そして、平成16年9月にはこの業務での収益基盤強化を図るため、総合信販会社アプラスを子会社化して経営権を取得することといたしました。また、同月には昭和リースを子会社化することを目的とした独占交渉権を取得し、現在最終契約締結に向けて鋭意作業をすすめております。加えて、10月には消費者金融会社シンキの発行する転換社債の株式転換権を行使し、同社総株主の議決権数に対する弊社株式の割合を5%弱から39%強と増やしました。これらにより、ノンバンクビジネスの収益基盤の拡大と安定化が実現するものと考えております。ま

た、これまで子会社化している会社にはグループ経営の徹底を図ることにより、経営の合理化を進めております。

加えて、平成16年8月には、将来の上場を目指しているベンチャー企業へのエクイティ投資を目的とした「未公開株式投資プログラム（Pre-IP0 株式投資プログラム）」を設定いたしました。このプログラムを通して、今後の成長が期待される未公開企業に対して、リスクマネーの提供ならびに弊行の持つ高度なクレジットリスク管理能力、幅広いリレーションシップおよび業界専門知識を生かした支援を行ってまいります。

2) 組織力の強化

平成16年4月に、ノンバンクフィナンシャルサービス事業部を「ノンバンクフィナンシャルサービス本部」に改編し、ノンバンクビジネスに係る子会社、出資・提携先のビジネス・経営に対するマネジメントを拡充いたしました。

事業法人顧客の満足度の向上と収益機会の拡大を図るため、平成16年4月に事業法人本部に同本部顧客からのビジネスニーズの強い商品を取扱うスペシャルティファイナンス部および、不動産ファイナンス部を統合する組織改編を行いました。また、同年7月にアセットマネジメントに係るソリューションの提供を推進するため、「アセットマネジメント部」を新設いたしました。

さらに、平成16年9月には同本部内の各営業部店と協働して特定の顧客に対する資産運用、デリバティブ等のソリューション・ビジネスを推進し、収益力を強化するため、「営業推進部」を新設いたしました。

《今後の方向》

弊行としましては、今後とも顧客・市場のニーズに対応し、金融債や貸出などの既存の金融サービスに加え、一層有益で革新的な金融商品・サービスを提供していくため、グループ会社の拡充を含めて積極的な業務展開を行ってまいります。具体的には、以下の業務分野を始めとして、付加価値の高い業務分野の一層の拡充を図っていく方針です。

高度化する運用ニーズに欧米の先進的ノウハウでお応えしていくアセットマネジメント業務（投信業務、投資顧問業務、企業年金関連業務等。新生インベストメント・マネジメント等）

直接金融ニーズに貢献する証券化業務（新生証券、新生信託）

新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャード・ファイナンス業務（ノンリコースファイナンス、LBO、MBO等の買収ファイナンス、証券化ファイナンス、プロジェクトファイナンス）

銀行本体と異なる顧客層へのアクセス、商品・サービスの提供を目指した、グループとしての金融関連ビジネス（各種ノンバンク、投資、リース、証券、保険、その他金融関連業務）

産業、企業の活性化・再生のためのコーポレート・アドバイザリー業務、プライベートエクイティファンド業務、DIPファイナンス業務（事業再編、M&A、スピンオフ、リストラクチャリング等）

先進的ノウハウを導入したクレジット・トレーディング業務

リスク管理や財務管理を支援する新金融技術等を活用した財務戦略提案業務・格付アドバイザリーサービス

個人のお客様の資産管理や運用相談ニーズをトータルにサポートしていくプライベートバンキング業務

お客様の利便性向上のためのテレフォン、インターネット等を活用したリモートチャネルやATM網、ならびにサービスのさらなる拡充

個人のお客様の住宅ローン借入や資金借入ニーズに応える貸出業務

なお、海外業務につきましては特別公的管理期間中に撤退しておりましたが、近時の国内金融法人取引先等の資金運用ニーズ多様化・高度化に伴い、海外の有価証券や貸出債権への投資意欲は高まっており、弊行としても出資先金融機関や海外市場での経験豊富な弊行経営陣のノウハウ等を活用し、先進的で顧客ニーズに合った資金運用商品の開発・販売を積極的に展開するため、海外でのアクセスポイントの整備を行っております。その一環として、すでに米州でのノンバンク子会社として新生キャピタルを立ち上げており、今後さらに欧州等他の地域での拠点・業務展開を検討してまいります。

《リスク管理の高度化》

弊行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、体制の整備・向上に努めております。信用リスク・市場リスクのみならず、弊行全体がかかえるリ

スクの総和を把握し能動的な管理を行っていくため、金融機関が抱えうる各種リスクについての基本認識およびリスクマネジメントの基本方針を平成12年11月に「リスクマネジメントポリシー」として制定しましたが、このポリシーを頂点としたリスク管理関連ポリシー、これらのポリシーに沿って業務のやり方の細目を定めたプロシージャの体系を定めております。

また、統合的なリスク管理の手法であるリスク資本制度につきましては、信用リスク、市場リスク、投資/株式関連リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関してのリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、部門別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。

信用リスク

(信用リスク管理)

信用リスク管理にかかるポリシー、プロシージャの整備については、全行的な社内規定整備の中、再編作業を行い、平成13年9月に上記「リスクマネジメントポリシー」に即し、「クレジットポリシー」の改定を行い、平成14年1月に「クレジットプロシージャ」を制定し、一連のポリシー、プロシージャの再編を完了いたしました。

個別与信案件の決定に際しては、承認プロセスの客観性・透明性を確保する趣旨から合議形式の意思決定プロセスを採用しており、一定基準に該当する重要案件については、執行役を中心にした合議形式による決裁機関の承認を得る体制としております。

(行内格付・ローングレーディング管理)

行内債務者格付制度については、弊行のポートフォリオ状況の変化および外部格付機関との整合性の観点から見直しを行い、以下を骨子とする新しい格付制度を平成13年2月より導入しました。

【新行内格付制度の特徴】

- ・信用力序列確保のためのモデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- ・外部格付機関との整合性確保
- ・連結会計制度への対応
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関による格付をベースとしたモデル学習用データを用い、格付推定モデルによりモデル格付を算出し、必要に応じ総合調整を加えてランクを導出する方法を採用しております。

また、債務者格付区分は自己査定による債務者区分との整合性を確保してお

り、さらに、債務者信用力に重大な影響が発生した場合に早期ウォーニングを發するクレジットウォッチ制度ともリンクした仕組みとしております。

また、債務者格付のみならず、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を平成13年5月より実施いたしました。

同時に、与信権限体系につきましても、債務者グループの与信総額のほか、案件格付の概念を導入して、より適切な与信判断を行う体制といたしました。

マーケットリスク

A L M、バンキング、トレーディングに係る全ての市場リスク管理、および流動性リスク管理の最高意思決定機関として、社長の決議機関であるA L M委員会を設置し、A L M全体の金利リスクリミット、トレーディングに係るリスクリミット(V A R)、流動性リスクに係る資金流動性準備水準・資金ギャップ許容枠の設定など、市場リスク・流動性リスクの全体枠の決定を行う体制としております。

合わせて市場リスク管理委員会をA L M委員会の下部組織として設置し、リスク管理部門長を議長とし、バンキング、トレーディングの市場リスク取得部署の部長を中心としたメンバーにより構成し、週次にて市場リスク管理部からのレポートを中心に、市場リスクの取得状況、損益の状況、資金流動性の状況などについて、タイムリーに経営層宛に報告する体制としております。

また銀行全体のリスク管理の基本規定である「リスクマネジメントポリシー」の下部規定として、バンキング勘定における資産負債総合管理を適切に行う上での普遍的かつ基本的な指針と規範を定めた「資産負債総合管理ポリシー(A L Mポリシー)」を、トレーディング勘定については「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」を制定し、その枠組み、手続きを明らかにしております。

その他、市場リスク関連取引で取得する信用リスク、流動性リスクを財務会計に反映させるため、以下の2種類の引当を実施しております。

- 1)デリバティブ取引関連の信用リスクについては、カレントエクスポージャーに加え、将来発生する可能性のあるポテンシャルエクスポージャーを考慮した予想損失の引当を、オンバランス取引と同様に債務者区分に応じて実施しております。
- 2)トレーディング勘定におけるデリバティブ関連取引に関しては、ビッド・オファーコスト、及びエキゾチックデリバティブ取引の市場関連ボ

ジションの処分・再構築コストについて、市場流動性リスク関連の引当金として、引当を実施しております。

流動性リスク

資金流動性リスクの適切な管理は、安定した業務運営の前提をなすものであるとの認識のもと、「資金流動性リスク管理ポリシー」を定め、流動性リスク管理における基本的な指針と規範を明らかにすると共に、日常の流動性リスクモニタリングの枠組みを規定しております。また流動性準備資産の適正な水準を、バランスシートの資産・負債の状況に応じ、月次で行うストレステストに基づき見直すなど、きめ細かな流動性管理を行う体制としております。

流動性危機時の対応としては「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」を定め、資金流動性危機時における具体的対応方針・方策を明らかにしております。本プランは、外部要因、内部要因に係らず、資金流動性に問題が発生するか、発生すると予想される時の、本プランの発動および解除に関する具体的手続、具体的対応方針、危機時における危機管理本部の設置について明文化したものです。

加えて、個人顧客を中心として従来の債券中心から預金による資金調達へのシフト、CLOによる資金調達など、従来からの中期的な課題である調達手段の多様化による資金流動性リスクの分散化に取り組んでおります。

オペレーショナルリスク

ポートフォリオ・リスク統轄部内にオペレーショナルリスク担当を設置し、銀行包括保証保険（BBB保険）、業務過誤賠償責任保険（E&O保険）への加入等によるリスク移転や体制整備を図ってまいりました。

一方、オペレーショナルリスクの計量化につきましては、損失分布手法により、一定の信頼水準における必要資本（リスク資本）の計測を行っております。

EDPリスク

詳細な調査の結果、弊行の旧来のシステム環境は、その能力やコスト等の面から弊行の新しいビジネスをサポートすることが難しいとの判断に至りました。

このため、平成12年4月より、旧インフラの再構築や弊行のビジネスの拡大をサポートする新たな機能拡充（LAN/WAN更新、イントラネット更新、高機能PC導入、E-Mail内外一体化用サーバー導入などの情報通信ネットワークの改善、ハードウェアの交換）を直ちに行いました。これらは、海外のパッケージの購入や、外部エキスパートの獲得、既往の人材の再訓練、外部からの客観的なシステムや戦略の評価等によって実現したものです。

E D Pの戦略としてスピーディーなシステム再構築を実現する為に、大規模な移行をするのではなく、機能単位かつ段階的に移行する方法を取っております。更に新旧システムを並存することにより十分にリスクを排除した後に稼働を実現することにより顧客への影響を排除しております。

加えて、安全性の向上、能力の強化、事業継続を確保するために、リスク管理体制として、情報セキュリティ、事業継続、及び品質管理強化の為にチームを設けリスク管理のレベルアップに努めている他、事業継続のため、大阪でバックアップセンターを稼働させております。

また、今般、弊行の情報システムの中核を担うシステム企画部の全業務に関し、情報セキュリティ管理システムの国際的な規格「BS7799-2」および国内規格「ISMS認証基準」を同時に取得し、当該部の情報セキュリティ面において国際水準の適切な管理体制を確立・運用していることが第三者機関によって認められるにいたしました。

法務・コンプライアンスリスク

今年度も、年度当初に策定したコンプライアンス・プログラムに沿って、計画的・継続的に各種のコンプライアンス施策を実施しております。

この上期のプログラムの進捗は概ね計画通りであり、その状況の詳細は10月のコンプライアンス委員会にて報告されております。

上期の主な実施事項は以下のとおりです。

1)個人情報保護法に対応した顧客情報管理体制の整備

法務・コンプライアンス統轄部にて、研修等を通じ、法令内容のグループを含む行内への周知に努めております。

また、プロジェクトチームを組成し、関連規程の制定・改訂の準備を行うとともに安全管理措置の強化等を検討しております。

2)各種コンプライアンス研修の継続

新入行員、中途入行者を対象として、コンプライアンス全般を概括した導入研修を行う一方、インサイダー取引防止、マネー・ロンダリング防止等特定のテーマに絞った研修も継続実施しております。

グループ全体における内部管理体制の強化

弊行では、監査部が各部店宛のみならず主要子会社宛にも定期的な内部監査を実施しており、その指摘事項について被監査部署・子会社が迅速・適切に対処する等、グループ全体での内部管理の厳正化を推進しております。

また、グループの拡大・充実に伴い、連結ベースでの経営管理・コンプライアンス体制確立のため、社内規程の整備や経理の一元管理推進等の諸施策を実施しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

収益力の更なる強化に向けて戦略分野に積極的に経営資源を投入しておりますが、一方で、既存分野を中心とした業務の合理化・効率化にも経営の重要な課題として取り組んでおり、経費増加の抑制に努めております。

《人件費について》

住宅ローンの営業強化やリテール口座の順調な新規獲得に伴って事務処理量は引き続き増加しておりますが、これに対処しつつ、経費の増加は最低限に抑えるべく、機械化関連投資を進めるとともに、銀行全体としての効率的な人員配置に努めております。

業務フローを精査して、効率化に向けた改変・集約化に努め、また個々の事務処理内容を吟味して、行員でなくても対応可能なものについては、相対的に低コストである派遣会社社員の活用をすすめております。キャリア開発支援制度の活用による行員数自体の圧縮も同時並行してすすめており、派遣会社社員の比率が逡増して、取引ボリュームの大幅な増加にもかかわらず、人件費の増加は厳しく抑制されております。

なお、人件費は抑制しつつ、行員のインセンティブは高めるべく、ストックオプション制度を導入いたしました。

こうした施策の効果があいまって、人件費については計画に比べて大幅に下回る見込みです。

《物件費について》

物件費についても、月次ベースでの徹底した経費進捗管理を各部門に求めるとともに、銀行全体としても包括的な経費削減に努めております。

平成16年10月より、行内に「トラベルデスク」を設置し、業務出張手配を集約するとともに、厳しくモニタリングを行っております。すなわち、インベストメントバンキングビジネスや個人富裕層向けビジネスの拡大に伴い、国内外を問わず業務出張の機会は増加しておりますが、それらを一元的に管理することにより、業務出張に係る経費支出の無駄を省き、また大幅な割引を獲得しております。加えて、行内各部署の事務負担も軽減されております。

この他にも本店ビルの一層の利用効率アップを図るべく、更に2フロアの賃貸を予定しており、今後の実質的な経費削減に資するものと見込まれます。

しかし一方で、計画策定時には想定されていなかった新外形標準課税が今年度から課せられることになり、年間で10億円程度の負担増加が見込まれてお

ります。

また、リテール業務において、預り資産・口座数とも著しく拡大し、一層の収益力強化がなされておりますが、経費単体で見ればA T M増設等の顧客チャネル拡大に係る費用や、通信費・預金保険料等の顧客まわりでの取引費用増加が不可避となっております。

さらに要員増の抑制と事務の効率化のための、機械化関連費用やアウトソース費用も膨らんでおり、物件費は前年比増加の已む無きに至っております。

今後も、戦略分野での収益力強化に向けた投資・費用増加は不可避と見込まれますが、その投資効率を厳しく管理するとともに、メリハリの利いた経営資源の配分を行い、引き続き既存分野を中心として合理化・効率化を図って経費増加の抑制に努めてまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成16年9月末の不良債権の状況につきましては、金融再生法開示不良債権全体で、平成16年3月末比236億円減少し、737億円となっております。債権譲渡や取引先からの回収等の他、過年度に取り進めた企業再生案件が計画通り進行した結果に伴う債務者区分の改善等により、破産更生債権等、危険債権、要管理債権とともに減少しております。

この結果、貸倒引当金は115億円の取崩超となっております。また、債券売却関連損失引当金繰入12億円等が計上されていることから、平成16年9月期の不良債権処理は、全体で103億円の取崩となっております。

なお、不良債権の最終処理額は直接償却を含めて総額73億円となっております。

弊行は、16年9月期において債権放棄は実施しておりません。

弊行は、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、以下諸点を慎重に検討した上で実施しております。

債権放棄を通じて取引先の再建が図られ、残存債権の健全化といった合理性が認められること。

債権放棄による支援により、企業破綻による社会的損失を回避しうること。

再建計画等を通じて当該取引先の経営責任が明確にされていること。

弊行は、企業再生を不良債権処理の手段としてのみならず、広くソリューションビジネスの一環として位置づけております。リストラクチャリングニーズのある企業に対し、総合的な提案を行い様々な役割を果たすことにより、事業再生に貢献するとともに、収益機会の拡大を図っております。

(億円)

	平成16年 3月期 実績	平成16年 9月期 実績	半期増減
要管理債権	173	67	106
危険債権	689	570	119
破綻更生債権等	111	100	11
再生法開示不良債権計	973	737	236

(4) 国内向け貸出の進捗状況

《資金需要の動向》

近時、日本経済は一部で回復の気配を見せているものの、依然続くデフレ進行の影響は大きく、加えて近時の国際情勢等の懸念材料もあり、景気の先行き不透明感は払拭できておりません。

こうした状況を反映し、企業部門の設備投資は一部で増加の動きがあるものの、概してリストラ進捗に伴う余剰キャッシュフローの範囲に留まっており、新規の借入需要は依然として低調に推移しております。

《国内向け貸出》

国内向け貸出につきましては、上述のとおり資金需要が低調であることに加え、約定返済等の割合が大きく、また、大企業における金融収支改善やバランスシート改善を目的とした負債圧縮の影響を受けているものの、法人・個人顧客双方に対して貸出業務を積極的に展開し、残高積上げを図っております。その結果、平成16年9月末時点では実勢ベースで約2,800億円の増加となりました。

弊行は、グループ全体として、資金需要が旺盛で高い収益性が見込める分野を中心として優良資産の積上げに努めてきており、今後とも、単体のみならず、グループとしての資産積上げ、信用供与拡大を図ってまいります。

《中小企業向け貸出》

中小企業向け貸出につきましては、厳しい経営環境を反映し、概して設備投資には慎重な姿勢のままであり、引き続き資金需要は低調な状況にあります。その上、約定返済等予定額の割合が大きく、更に大企業グループの負債圧縮の動きを背景とした大企業・金融機関系列の中小企業からの返済があったことや業況不冴え先のリストラクチャリングに伴うバランスシート圧縮が進んでいること等から、減少圧力は引き続き大きなものがあります。

しかしながら、以下のとおり、推進体制を強化し、貸出増強諸施策を積極的に取り進めたことにより、平成16年9月末時点では実勢ベース(インパクトローンを除く)で792億円の純増となり、年度計画(10億円純増)を上回ることができました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

下期においても、本業務を取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、引き続き中小企業向け貸出の積上げを図り、年度計画の達成を目指してまいります。

(計画達成に向けた推進体制)

組織

弊行は、経営トップ主導による具体的・効果的な諸施策の立案・推進を可能とするため、平成13年8月に「中小企業向け貸出取引推進委員会」を設立いたしました。同年9月6日に第1回委員会を開催し、平成16年9月末までには合計53回、このうち今年度上期においては6回開催いたしました。

同委員会は、社長以下常勤取締役と関連執行役等から成り、社長を委員長としております。同委員会は、弊行の中小企業向け貸出目標達成に関する最終責任を負い、目標達成に向けた具体的方策の決定を行い、それらに関して必要な指示を関係部門・部室店宛行っております。

加えて、同委員会の下、適切かつ実効性のある中小企業向け貸出を積極的に推進すべく、実務調整機能を果たす事務局を設立した他、必要に応じてタスクフォースを組成することとしております。

推進状況の適時適切な周知

中小企業向け貸出残高の状況は、経営委員会における定時報告のほか、中小企業向け貸出取引推進委員会を毎月1回以上開催し、そこではより詳細な月次実績・当月の案件予定等の報告が行われており、具体的な改善点の洗い出し、個社単位の対応策の協議等を迅速に行える体制を築いております。

また、行員向けにも、連絡文書等の送付、行内イントラネットの活用等により、推進方針及び推進状況の周知徹底を図っております。

部店別月次計画および貢献度評価体制

中小企業向け貸出に関する部店別月次計画を定め、中小企業向け貸出取引推進委員会において目標達成の監視、各営業部店に対する指導等に努めました。また、各部門の業績評価制度において、中小企業向け貸出の推進を重要な評価項目のひとつとして位置付け、各行員の人事・業績評価に適切に反映させております。

(計画達成に向けた推進策)

実質的リスク管理による積極的な営業展開

中小企業向け貸出として積極的に取り組むべき貸出先をリストにして広範囲に収録し、審査セクションによるレビューを行っております。今年度においも、本リスト収録先の中小企業に対して、積極的に営業展開を実施し、案件取り込

みを推進しております。また、弊行と取引のない中小企業との新規取引についても積極的に取り組んでおります。

ノンリコースローンの活用

借入企業自体のコーポレートリスクではなく、ローンの対象となる資産が生み出すキャッシュフローをその返済原資とするノンリコースローンは、企業としての信用力が一般的に高いとは言えない中小企業への貸出においても極めて利用価値の高い貸出形態と言えます。

弊行は、このような新型貸出を今後の業務展開における大きな柱のひとつと位置付け、プロ人材の外部からの採用および専門部の設置等により積極的に推進しております。そして、取引先との窓口となる事業法人部門・金融法人部門と、新型貸出開発機能を有する金融商品部門を統合して設立したインスティテューショナルバンキング部門において、取引先からのニーズをきめ細かく捕捉し、案件成約に繋げております。

中小企業向けの実質的な信用供与の支援

弊行の店舗網等を勘案した上での必要性に加えて、弊行の今後のビジネスプランにおける重点業務という観点からも、証券化・クレジットトレーディング業務に関連した中小企業向けの実質的な信用供与の支援を強化しております。

具体的には、銀行・保険・ノンバンク等が展開する中小企業向け信用供与に対して、当該資産を裏付けとするノンリコースローン等により、当該資産のオフバランス化および資金供給を行う形での実質的な中小企業向け信用供与支援を推進しております。

中小企業向け貸出のための提携等の検討

弊行が銀行の性格上従来積極的には手掛けてこなかった、より小規模な企業、個人事業主等への信用供与を図るための提携等を進めております。

このうち、小規模企業等への貸出業務に実績・ノウハウを有するものの、多額の不良債権等のために法的整理となったノンバンクにつき、平成13年度に再建スポンサーとなり、現在、同社の事業展開を支援しております。

また、平成14年11月に株式会社ニッシンとの合弁で、新生ビジネスファイナンス株式会社を開業いたしました。同社では、統計的手法を用いた信用リスク管理による小規模企業への事業性資金の無担保融資業務を展開しております。現在、同社は順調に立ち上がっており、今後更なる業容拡大を目指します。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

弊行は、経営の安定化や事業基盤の拡充に係る再投資余力の拡大等の観点から、当面は利益の内部留保に留意した運営に努めます。強力な財務基盤の維持、利益の拡大等を通じて、弊行の信用力ならびに株式価値を高め、公的資金による投下資本の回収が容易になるよう努力してまいります。

平成16年9月期分に関する普通株式の中間配当につきましては、1株当たり1.29円として実施いたしました。

今後の配当水準につきましては、収益動向等の経営成績や将来の見通し、安全性や内部留保とのバランスに留意して運営してまいります。また、株式を上場したことからも、弊行の健全化の観点や株主への利益還元および市場動向等も踏まえて、配当水準を決めていきたいと考えております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

《責任ある経営体制の確立》

弊行は、平成12年3月の新体制発足当初より、執行役員制度を導入して取締役会と経営陣との責任と役割分担を明確にするとともに、取締役会の附属機関として人事委員会、監査役以外に監査役全員と社外取締役で構成する監査委員会を設置するなど、業務執行の効率化とそれに対する監視・監督機能の強化による新しい経営体制を確立してまいりました。

そして、このような新しいコーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、より効率的かつ透明性の高い経営を目指すべく、平成16年6月24日開催の定時株主総会終了をもって、平成15年4月の商法改正により導入が可能となりました「委員会等設置会社」に移行いたしました。

「委員会等設置会社」移行後は、法令に従い、業務執行を監視・監督する「取締役」と業務執行を実際に行う「執行役」を明確に分離し、従来取締役会の決定事項であった業務執行権限の一部を執行役に委譲することで、より迅速な意思決定による機動的な業務執行が可能となる一方、取締役会は経営の根幹に関する重要事項の決定と経営監督に特化いたします。

取締役は常勤取締役のほか、経済界で豊富な経験を有する経営者や出資金融機関の代表者などが社外取締役となり（平成16年9月末現在15名。うち社外取締役13名）これらの取締役会メンバーにより戦略的かつ高度な意思決定と経営陣の業務執行の監視を実施しております。一方、業務執行を担う執行役は内外問わず広く金融や経営の専門家を招聘しており（平成16年9月末現在12名（取締役兼務2名を含む））、さらに、業務執行にあたり特に重要な事項については、社長の決議機関である経営委員会において経営陣が十分な審議を行っております。

また、取締役会の内部機関として社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置し、「指名委員会」は取締役の選・解任に関する議案の決定、「監査委員会」は取締役・執行役の職務執行に関する監査、「報酬委員会」は取締役・執行役の個人別報酬の協議・決定といった、それぞれの役割を全うすることで実効性のある経営監督体制を確立してまいります。

こうしたコンセプト・体制は新体制当初からすでに旧法化で整備してまいりましたが、昨年の商法改正とそれを受けた実例の集積を踏まえ、新法に沿った体制に移行するに至ったものです。

さらに、平成16年2月の弊行株式上場に際して、インサイダー取引防止関連手続の改定・上場会社における適時開示に関する手続の制定を行っており、これらについて、弊行単体のみならずグループ全体での周知徹底を図っております。

ます。

なお、シニア・アドバイザーにつきましては、前FRB議長のポール・A・ボルカー氏、バーノン・ジョーダン氏、さらには現ニューヨーク証券取引所暫定会長（元シティグループ会長）のジョン・S・リード氏が就任し、戦略的な助言を受けております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	77,967	61,801	61,096		73,000
貸出金	41,288	32,697	30,703		49,000
有価証券	20,104	15,790	13,148		16,500
特定取引資産	3,177	2,991	3,298		3,000
繰延税金資産<未残>	183	218	249		183
総負債	72,003	54,857	53,891		65,400
預金・NCD	28,347	26,810	30,179		35,000
債券	22,621	14,929	13,323		14,700
特定取引負債	703	111	64		700
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	6,804	7,293	7,594		7,939
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	28	48	55		62
剰余金 (注)	1,946	2,475	2,806		3,046
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	132	71	34		132
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,089	1,116	648		1,306
資金運用収益	1,202	878	400		989
資金調達費用	442	301	145		310
役務取引等利益	*1 477	*1 376	*1 197		*1 537
特定取引利益	28	22	145		75
その他業務利益	175	141	52		15
国債等債券関係損()益	151	18	6		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	*1 453	*1 475	*1 293		*1 640
業務純益	*1 453	*1 475	*1 293		*1 640
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		-
経費	637	641	356		666
人件費	291	279	144		330
物件費	346	362	212		336
不良債権処理損失額	*2 *3 101	*2 *3 167	*2 *3 103		50
株式等関係損()益	8	55	1		0
株式等償却	41	6	0		0
経常利益	381	448	246		660
特別利益	*3 166	*3 230	*3 116		0
特別損失	29	16	5		0
法人税、住民税及び事業税	1	11	10		0
法人税等調整額	74	20	6		0
税引後当期純利益	591	653	373		660
(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。					
*1 ~ クレジット・トレーディング関連利益等を含む					
*2 ~ 一般貸倒引当金(取崩)額を含む					
*3 ~ 15/3、16/3、16/9期は貸倒引当金全体で取崩額のため、特別利益に取崩益(各々132億円、188億円、105億円)を計上。					
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,621	2,062	2,339		2,538
配当金総額(中間配当を含む)	69	69	37		74
普通株配当金	30	30	18		35
優先株配当金(第2回甲種優先株<公的資金>)	10	10	5		10
優先株配当金(第3回乙種優先株<公的資金>)	29	29	15		29
1株当たり配当金(普通株)	1.11	*4 2.22	*4 1.29		*4 2.58
配当率(第2回甲種優先株<公的資金>)	1.00	1.00	1.00		1.00
配当率(第3回乙種優先株<公的資金>)	1.21	1.21	1.21		1.21
配当性向	11.66	10.55	9.89		11.18

*4 ~ 平15/7に普通株式2株を1株に併合しております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.77	1.70	1.65		1.51
貸出金利回(B)	2.19	1.94	1.86		1.62
有価証券利回	1.07	1.04	1.03		1.19
資金調達原価(C)	1.73	1.95	2.12		1.66
預金債券等利回(含むNCD)(D)	0.59	0.49	0.48		0.47
経費率(E)	1.21	1.49	1.58		1.30
人件費率	0.55	0.65	0.64		0.64
物件費率	0.61	0.78	0.86		0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.04	0.25	0.46		0.15
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.40	0.01	0.17		0.14
非金利収入比率	30.26	48.21	60.65		48.01
OHR(経費/業務粗利益)	58.44	57.43	54.87		51.00
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)*5	6.97	6.73	7.83		8.37
ROA(注)	0.58	0.77	0.96		0.89

(注)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

*5~資本勘定=(期首資本勘定+期末資本勘定)/2

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	63,438	83,254	83,000
貸出金	30,470	30,746	36,000
有価証券	14,832	13,398	13,000
特定取引資産	6,351	4,436	3,500
繰延税金資産	229	260	260
総負債	56,128	75,606	74,167
預金・NCD	27,345	31,688	29,000
債券	13,887	*1 13,627	*1 13,000
特定取引負債	922	725	700
繰延税金負債	-	186	180
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	10	11	990
資本勘定計	7,300	7,637	7,843
資本金	4,513	4,513	4,513
資本剰余金	186	186	186
利益剰余金	2,507	2,881	3,086
土地再評価差額金	-	-	-
その他有価証券評価差額金	72	35	35
為替換算調整勘定	23	23	23
自己株式	0	0	0

*1 ~ 連結子会社の社債を含む。

	(収益) (億円)		
経常収益	1,724	1,037	2,500
資金運用収益	892	415	850
役務取引等収益	262	139	770
特定取引収益	31	153	225
その他業務収益	237	199	390
その他経常収益	301	131	265
経常費用	1,250	752	1,860
資金調達費用	320	162	320
役務取引等費用	72	45	180
特定取引費用	4	-	-
その他業務費用	25	70	110
営業経費	702	392	1,030
その他経常費用	127	83	220
貸出金償却	21	10	20
貸倒引当金繰入額	*2 190	*2 128	0
一般貸倒引当金純繰入額	197	105	0
個別貸倒引当金純繰入額	8	23	0
経常利益	474	286	640
特別利益	*2 233	*2 129	5
特別損失	18	5	5
税金等調整前当期純利益	689	409	640
法人税、住民税及び事業税	15	6	0
法人税等調整額	11	5	15
少数株主利益	1	1	5
当期純利益	664	408	650

*2 ~ 16年3月期・16年9月期の貸倒引当金は全体で取崩超のため、特別利益に取崩益(各々190億、128億)を計上。

(図表2)自己資本比率の推移

(全期国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本準備金	186	186	186		186
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	41	55	62		70
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	1,863	2,434	2,762		3,002
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	-	0	0		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	6,603	7,187	7,523		7,770
(うち税効果相当額)	(286)	(266)	(273)		(286)
有価証券含み益					
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	293	283	289		373
永久劣後債務	2,359	1,967	1,971		384
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,652	2,251	2,260		757
期限付劣後債務・優先株	85	22	14		17
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	85	22	14		17
Tier 計	2,738	2,273	2,274		774
(うち自己資本への算入額)	(2,738)	(2,273)	(2,274)		(774)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	8	8		-
自己資本合計	9,340	9,452	9,789		8,544

(億円)

リスクアセット	46,929	45,350	46,169		59,700
オンバランス項目	41,279	37,431	37,595		52,900
オフバランス項目	5,651	7,920	8,575		6,800
その他					

(%)

自己資本比率	19.90	20.84	21.20		14.31
Tier 比率	14.06	15.84	16.29		13.02

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	4,513	4,513	4,513		4,513
うち非累積的永久優先株	2,704	2,704	2,704		2,704
資本剰余金	186	186	186		186
利益剰余金	1,878	2,473	2,844		3,043
連結子会社の少数株主持分	2	10	11		2
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	21	23	23		21
営業権相当額	-	-	702		-
連結調整勘定相当額	-	-	2,008		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	6,599	7,204	4,866		7,764
(うち税効果相当額)	(288)	(278)	(284)		(288)
有価証券含み益					
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	289	279	380		369
永久劣後債務	2,359	1,967	1,971		384
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	2,648	2,246	2,351		752
期限付劣後債務・優先株	85	22	14		17
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	85	22	14		17
Tier 計	2,733	2,268	2,365		770
(うち自己資本への算入額)	(2,733)	(2,268)	(2,365)		(770)
Tier	-	-	-		-
控除項目	36	50	53		36
自己資本合計	9,296	9,422	7,178		8,497

(億円)

リスクアセット	46,228	44,587	60,855		59,000
オンバランス項目	40,842	36,750	39,237		52,500
オフバランス項目	5,386	7,837	21,618		6,500
その他					

(%)

自己資本比率	20.10	21.13	11.79		14.40
Tier 比率	14.27	16.15	7.99		13.16

(図表5) 部門別純収益動向
(単体)

(億円)

		16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
	資金収支	191	67	149
	役務取引利益・その他利益	78	27	71
	粗利益計	268	94	220
法人部門(事法・金法)				
	資金収支	154	86	166
	役務取引利益・その他利益	95	140	242
	粗利益計	249	226	408
個人部門				
	資金収支	345	153	315
	役務取引等利益	172	167	313
	粗利益計	517	320	628
経費		372	189	397
経費控除後収益		145	131	231
国内バンキング部門				
	資金収支	233	102	225
	役務取引利益・その他利益	365	226	407
	粗利益計	599	328	632
経費		269	167	303
経費控除後収益		330	161	329
金融商品部門				
その他部門(経費控除後収益)				
合計(経費控除後収益)		475	293	560

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前

(連結)

(億円)

		16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
	資金収支	191	67	149
	役務取引利益・その他利益	78	27	71
	粗利益計	268	94	220
法人部門(事法・金法)				
	資金収支	154	86	166
	役務取引利益・その他利益	95	140	242
	粗利益計	249	226	408
個人部門				
	資金収支	345	153	315
	役務取引等利益	172	167	313
	粗利益計	517	320	628
経費		373	190	398
経費控除後収益		144	130	230
国内バンキング部門				
	資金収支	218	101	215
	役務取引利益・その他利益	503	309	556
	粗利益計	722	410	771
経費		315	195	386
経費控除後収益		407	215	385
金融商品部門				
その他部門(経費控除後収益)				
合計(経費控除後収益)		551	345	615

(注)一般貸倒引当金繰入考慮前

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	18	18	25	1	19
うち取締役(()内は非常勤) (人)	15(11)	15(11)	15(13)		16(11)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	0		3(2)
うち執行役(()内は取締役を兼務) (人)	-	-	12(2)		-
従業員数(注) (人)	2,055	2,122	2,131		2,250

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

1 従前は従業員に含まれていた「執行役員」については、16年6月より委員会等設置会社に移行したことに伴い、「執行役」となりましたが、これが法令上役員に含まれるため、16/9月末役員数は執行役を含めて記載しております。

(国内店舗・海外拠点数)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	28	29	29		29
海外支店(注2) (店)	1	1	1		1
(参考)海外現地法人(注3) (社)	2	3	4	2	2

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)弊行が直接50%超出資するものを計上。

2 Shinsei International Ltd.(英国証券子会社)を新設しております。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	29,083	27,896	14,350		33,000
うち給与・報酬 (百万円)	16,296	16,097	8,377		19,000
平均給与月額 (千円)	471	483	485		493

(注)平均年齢37.1歳(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
役員報酬・賞与(注1) (百万円)	297	311	586	3	499
うち取締役・監査役報酬 (百万円)	297	311	197		499
うち執行役報酬(注2) (百万円)	-	-	389		-
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	36	38	64	4	65
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	0	23		-

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)取締役兼執行役の報酬は、取締役・監査役報酬欄に計上しております。

3 従前は従業員に含まれていた「執行役員」については、16年6月より委員会等設置会社に移行したことに伴い、「執行役」となりましたが、これが法令上役員に含まれることから、16/9月末役員報酬実績は執行役報酬を含めて記載しております。

4 執行役を含めた平均常勤役員報酬。常勤の取締役・監査役の16/9月末平均役員報酬は42百万円。

(物件費)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
物件費 (百万円)	34,588	36,182	21,237	5	33,600
うち機械化関連費用 (百万円)	7,595	8,917	5,534		9,500
除く機械化関連費用 (百万円)	26,993	27,265	15,703		24,100

5 リテール業務等の拡大に伴う費用や、人件費抑制と事務の効率化のためのアウトソース費用やシステム関連費用が増加しておりますが、引き続き投資効率の厳正な管理、既存分野等の合理化を図り、経費抑制に努めます。

(人件費 + 物件費)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
人件費 + 物件費 (百万円)	63,671	64,078	35,587		66,600

(図表7)子会社・関連会社一覧

(注1)

(億円or百万通貨単位)

(百万円or千通貨単位)

会社名	設立 年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益 (百万円)	当期 利益 (百万円)	連結又は 持分法の 別
新生信託銀行(株)	平8/11	若城康一	金融業	平16/9	595	-	-	66	66	1,090	636	連結
新生インフォメーション・テクノロジー(株)	昭58/8	拝郷秀夫	システム開発業	平16/9	4	-	-	3	3	272	155	連結
新生ビジネスサービス(株)	昭60/2	新元秀樹	事務代行業	平16/9	1	-	-	1	1	15	9	連結
新生不動産調査サービス(株)	平4/10	飯田徳松	担保不動産評価業務	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
新生カード(株)	平12/3	石倉典明	クレジットカード業	平16/9	6	-	-	6	6	69	50	連結
新生証券(株)	平9/8	森秀文	金融業	平16/9	143	-	-	121	121	1,881	1,132	連結
新生インベストメントマネジメント(株)	平13/12	東由久	資産運用業	平16/9	3	-	-	3	3	66	46	連結
長和建物(株)	平9/8	新元秀樹	不動産賃貸業	平16/9	103	90	90	4	4	177	129	連結
(株)東京モーゲージ	平3/10	田川頼潤	金融業	平16/9	14	14	-	0	0	1	4	連結
ライフ住宅ローン(株)	平4/1	平川正巳	金融業	平16/9	586	554	552	23	23	277	346	連結
新生セールファイナンス(株)	昭62/12	矢野宗一郎	金融業	平16/9	372	233	113	44	44	427	273	連結
新生プロバティファイナンス(株)	昭34/5	長島克巳	金融業	平16/9	222	207	207	13	13	272	149	連結
新生ビジネスファイナンス(株)	昭54/6	齋藤邦雄	金融業	平16/9	110	104	104	5	3	31	47	連結
(有)ドルフィン・ジャパン・インベストメント	平13/9	内山隆太郎	不動産信託受益権の保有・管理	平16/9	569	562	562	0	-	0	0	連結
(有)ワイエムエス・ワン	平13/3	サンホー・ソン	金銭債権の売買	平16/9	32	-	-	0	-	0	0	連結
YMS FUNDING	平16/6	デビッド・エグリッショ	金融業	平16/9	(Mil) \$0	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) -	(th) -	(th) -	連結
(有)新生エフ・ピー	平15/3	シームス・ムーディー	金融業	平16/9	0	0	0	0	-	1	0	連結
(有)エスエムイー	平15/3	クラーク・グラニジャー	金融業	平16/9	0	-	-	0	-	0	0	連結
(株)ビー・エムファイナンス	平5/1	クラーク・グラニジャー	貸金業、金銭債権の売買及びその管理	平16/9	87	6	-	2	2	322	135	連結
(株)ビー・エムエンタープライズ	平10/4	クラーク・グラニジャー	リース資産及びその他金銭債権の売買	平16/9	22	-	-	0	-	1,230	0	連結
新生債権回収(株)	平13/10	後藤武彦	債権管理回収業	平16/9	10	-	-	7	7	304	152	連結
第百信用保証(株)	昭61/5	クラーク・グラニジャー	信用保証業	平16/9	0	-	-	0	0	1	1	連結
(有)ワイエムエス・ツー	平13/3	クラーク・グラニジャー	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	12	0	連結
(有)ワイエムエス・ファイブ	平13/12	クラーク・グラニジャー	金融業	平16/9	919	919	919	0	0	0	0	連結
(有)ワイエムエス・セブン	平14/5	クラーク・グラニジャー	金融業	平16/9	8	-	-	0	0	105	0	連結
(有)ワイエムエス・エイト	平14/5	サンホー・ソン	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)ワイエムエス・ナイン	平14/7	クラーク・グラニジャー	金融業	平16/9	500	-	-	0	0	3,802	9	連結
(有)ワイエムエス・テン	平14/7	ニティン・ハジハイ	金融業	平16/9	117	-	-	0	0	472	4	連結
SIPF B.V.	平15/6	サンホー・ソン 他	金融業	平16/1	9	7	-	1	1	42	42	連結
SFPF B.V.	平15/7	サンホー・ソン 他	金融業	平16/1	127	117	-	1	1	49	56	連結
SSPF B.V.	平15/7	サンホー・ソン 他	金融業	平16/1	0	-	-	0	0	1	1	連結
Shin Fong Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・ギルバート他	金融業	平15/12	92	95	-	2	2	183	87	連結
Yong Sheng Asset Management Co., Ltd.	平15/7	エドワード・ギルバート他	金融業	平15/12	0	-	-	0	0	1	1	連結
Galaxy Asset Management Co., Ltd.	平15/9	エドワード・ギルバート他	金融業	平15/12	0	-	-	0	0	4	7	連結
(有)シー・アール・ティ・スリー	平15/8	サンホー・ソン	金融業	平16/3	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)シー・アール・ティ・ファイブ	平15/10	サンホー・ソン	金融業	平16/3	131	-	-	0	0	207	0	連結
(有)シー・アール・ティ・シックス	平15/10	ニティン・ハジハイ他	金融業	平16/3	31	-	-	0	0	1	0	連結
SDB ABS, Ltd.	平15/12	ニティン・ハジハイ他	金融業	平15/12	29	-	-	3	3	103	13	連結
New Life Caymans	平15/12	ニティン・ハジハイ他	金融業	平15/12	26	26	-	0	0	3	3	連結
(有)シー・アール・ティ・セブン	平15/10	ニティン・ハジハイ他	金融業	平16/3	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)シー・アール・ティ・エイト	平15/12	ニティン・ハジハイ他	金融業	平16/3	143	-	-	0	0	458	2	連結
Shenda (Ireland) Limited	平16/3	サンホー・ソン 他	金融業	平15/12	121	-	-	1	1	6	3	連結
Woori SB First Asset Securitization Specialty Co., Ltd	平16/3	ニティン・ハジハイ他	金融業	平15/12	198	-	-	26	18	333	333	連結
(有)シー・アール・ティ・ナイン	平15/12	ニティン・ハジハイ	金融業	平16/3	1	-	-	0	0	0	0	連結
SB Advisors	平16/7	ニティン・ハジハイ他	金融業	平16/9	0	0	-	0	0	2	2	連結
(有)シー・アール・ティ・テン	平15/12	サンホー・ソン	金融業	平16/3	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1)
(億円or百万通貨単位) (百万円or千通貨単位)

会社名	設立 年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は持分法の別
							当行分 (注2)		当行出資分			
(有)EIAリアル・ワシ	平16/4	サンホー・ソウ	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)EIAリアル・ツー	平16/4	サンホー・ソウ	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)EIAリアル・スリー	平16/4	サンホー・ソウ	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)EIAリアル・フォー	平16/4	ダニエル・アレックス・シャイアマン	金融業	平16/9	23	22	22	0	0	0	0	連結
(有)EIAリアル・ファイブ	平16/4	ニライン・バジハイ	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(有)EIAリアル・シックス	平14/11	サンホー・ソウ	金融業	平16/9	0	-	-	0	-	0	0	連結
(株)ワイエムエス・シックス	平13/12	サンホー・ソウ	金融業	平16/9	650	-	-	650	650	228	160	連結
(株)アプラス	昭31/10	杉山淳二	金融業	平16/9	1,660	5,764	2,473	1,815	1,216	1,460	264,664	連結
アプラス商事	平2/4	西沢恒一郎	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)大信販	平4/5	大町政貴	金融業	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)アルファインベストメント	昭59/3	西沢恒一郎	金融業	平16/9	1	-	-	1	1	3	3	連結
アプラスリース(株)	昭60/6	佐藤 仁	金融業	平16/9	8	63	-	0	0	6	250	連結
(株)アプラスビジネスサービス	昭63/10	舛本敏彦	事務代行	平16/9	1	-	-	0	0	75	41	連結
パシフィック・オート・トレーディング(株)	平15/4	前野啓二	卸売業	平16/9	0	-	-	0	0	30	18	連結
Shinsei Bank Finance N.V.	昭51/ 3	永田信哉 他	金融業	平16/9	(Mil) \$225	(Mil) \$217	(Mil) \$217	(Mil) \$2	(Mil) \$2	(th) \$59	(th) \$28	連結
Shinsei Capital (USA), Ltd.	平14/5	山本輝明	金融業	平16/6	(Mil) \$35	(Mil) \$32	(Mil) \$32	(Mil) \$2	(Mil) \$2	(th) \$861	(th) \$861	連結
Shinsei Overseas Services Inc.	平15/10	坂本哲男	要員派遣・事務代行	平16/9	(Mil) \$0	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$0	(Mil) \$0	(th) \$5	(th) \$5	連結
Shinsei International Limited	平16/9	佐々木弘	金融業	-	(Mil) £0	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £0	(Mil) £0	(th) -	(th) -	連結
Hub Asset Funding Limited	平9/ 5	イーシー・ハートン他	金融業	平16/6	15	15	15	0	-	4	4	連結
SCP Capital 1, Limited	平15/12	クリス・レスリ 他	金融業	平16/6	(Mil) \$11	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$11	(Mil) -	(th) \$261	(th) \$261	連結
(株)ラフィアキャピタル	平14/7	藤井一範	プライベート・イクイティ・ファンドの運営	平16/9	0	-	-	0	0	0	0	持分法
マグノリア投資顧問(株)	平15/7	藤井一範	投資顧問業	平16/9	0	-	-	0	0	7	7	持分法
Hillcot Holdings Limited	平14/11	イトリアン キンバリー	持株会社	平16/6	(Mil) \$182	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) \$58	(Mil) \$29	(th) \$825	(th) \$825	持分法
BlueBay Asset Management Ltd.	平13/7	ヒュー・ウリス	資産運用業	平16/9	(Mil) £23	(Mil) -	(Mil) -	(Mil) £16	(Mil) £4	(th) £2,930	(th) £2,930	持分法
フロンティア債権回収(株)	平11/7	野々下 伊津巳	債権管理回収業	平16/9	79	-	-	49	7	1,556	920	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社については原通貨単位で記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 株式会社アプラス他5社は株式取得により、Shinsei International Limited他5社は設立により、YMS FUNDING他3社は支配権の獲得により、当中間連結会計期間から連結しております。なお、アプロファイナンス株式会社は、新生プロパティファイナンス株式会社との合併により除外しております。また、フロンティア債権回収株式会社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(注4) 個別会社コメント: 新生カード(株)、新生インベストメント・マネジメント(株)、

Shinsei Capital(USA), Ltd.
Shinsei Overseas Services, Inc.

新規業務立ち上げにかかる費用超過によるもの。

新生セールファイナンス(株)

資産証券化に伴う利息収入減少によるもの。収益面での実質的影響は軽微。

(株)アプラス

弊行に準拠した収益計上基準の適用および貸倒引当金の計上方針の見直しによるもの。資本増強計画を策定中。

(株)大信販、アプラスリース(株)

アプラス子会社。弊行損益への影響軽微。

(株)アイエムインタープライズ、第百信用保証(株)
(有)ワイエムエス・セブン、(有)ワイエムエス・イト、
(有)ワイエムエス・テン、SIPP B.V.、SSPF B.V.、
Shin Fon Asett Management、
Yong Sheng Asset Management
(有)シーアルティ・スリー、SDB ABS, Ltd.、
New Life Caymans、(有)シーアルティ・セブン、
Shenda(Ireland) Limited.、
Woori SB First Asset Securitization Specialty、
(有)シーアルティ・ナイン、SB Advisors、
(有)EIAリアル・ワシ・ファイブ、(有)ワイエムエス・シックス

クレジット・トレーディング業務等において必要な機能を補完する子会社であり、各社の損益自体の影響は軽微。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況 (平成16年9月末現在)

会議・委員会名	委員長・ 部会長	メンバー	担当部署	開催頻度 (原則)	目的・討議内容
取締役会	会長	全取締役15名 (内社外取締役13名)	マネージメント 事務局	都度 (年6回)	長期的視野での会社の基本方針等経営の根幹に関する重要事項の決定および経営陣の業務執行の監督・評価
指名委員会	社外取締役	取締役6名 (内社外取締役5名)	マネージメント 事務局	都度 (年1回 以上)	株主総会に提出する取締役選任・解任に関する議案の決議
監査委員会	社外取締役	取締役4名 (内社外取締役4名)	監査委員会 事務局	都度 (年6回 以上)	当行業務執行全般の監査および決議(取締役・執行役の職務の執行の監査、株主総会に提出する関係監査人の選任・解任等に関する議案の決定等)
報酬委員会	社外取締役	取締役6名 (内社外取締役6名)	人事部	都度 (年1回 以上)	取締役・執行役の個人別報酬内容についての決定、従業員を含む報酬に関する問題についての取締役会に対する助言
経営委員会	社長	全執行役12名	マネージメント 事務局	週1回	日常の業務執行にあたっての社長決議機関
部店長会議	社長 (部門/本部主宰の 場合は各部門長/ 本部長)	全執行役12名 全部室店長 (部門/本部主宰の 場合は各関連執行役、部室長 他)	マネージメント 事務局 (各部門/本部 担当部)	年1回 (都度)	全店(部門/本部)業務の伸展についての企画・計画および推進に関し、各部門間および各部室店間の連絡・調整
ALM委員会	社長	執行役11名 本部長・部長等6名	資金部	月1回	中・長期的なALM運営についての協議・方針策定・決議
コンプライアンス委員会	社長	執行役9名 外部弁護士2名、事務管理部長、監査部長、法務・コンプライアンス部長	法務・コンプライアンス統轄部	月1回	独占禁止法遵守、情報管理厳正化、信用保持のための諸方策、その他法令遵守のための連絡・調整・決議
クレジット委員会	リスク管理部門長、 インスティテュー ショナルバンキング 部門長	関連執行役、本部長、 クレジットリスク部長他	クレジット リスク部	週1回	付議基準に従った与信案件に関する協議・調整・可否の決定
リスク・投資委員会	社長	執行役9名 本部長・部長等7名	ポートフォリオ・ リスク統轄部	週1回	ポートフォリオ構造、リスク・資本配分の見直し、決定、投資案件の承認及び買収案件の協議、付議基準に従った与信案件に関する協議・調整・可否の決定
新規事業・商品委員会	事務局が指名 (付議部室)	関連経営委員会メンバー、関連部長	ポートフォリオ・ リスク統轄部	都度	新規事業・商品、及び非標準形の事業・商品のレビュー・協議
中小企業向け貸出取引推進委員会	社長	執行役9名 本部長・部長8名	企業戦略部他	月1回以上	経営健全化計画における中小企業向け貸出計画の達成に向けての具体的方策の決定、関連部室への指示、進捗状況モニタリング
(人材委員会) 第一人材委員会	社長	執行役8名、人事部長	人事部	都度	人事制度、コア人材の育成・確保、人材の適正配置、評価・処遇等に係る基本方針、諸施策についての協議、調整、決定
IT委員会	社長、副会長	全執行役12名、 独立部部長7名、経営管理部長、財務管理部長	システム企画部 企業戦略部	四半期に 1回以上	新生銀行グループのITインフラに関する事項の議論、報告、必要に応じた決議
賞罰委員会	人事部長	監査部長、法務・コンプライアンス統轄部長、事務管理部長、人事部長	人事部	四半期に 1回	表彰案の策定、不祥事件等の調査・解明、人事処分案の策定

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	担当役員	現職
マネージメント事務局	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長
監査部	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長
インスティテューショナルバンキング部門	山本 輝明	代表執行役専務 インスティテューショナルバンキング部門長
	クラーク・グラニンジャー	専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長
リテール部門	サジーブ・トーマス	専務執行役リテール部門長
財務部門	ジョン E . マック	専務執行役財務部門長(CFO)
金融インフラ部門	ダナンジャヤ・デュイバディ	専務執行役金融インフラ部門長
リスク管理部門	ジャナック・ラージ	専務執行役リスク管理部門長
リレーションシップ部門	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長
企業戦略部	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長
法務コンプライアンス統轄部	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長
与信管理部	八城 政基	取締役代表執行役会長兼社長

子会社の経営管理は各子会社を主管する部門部署の各担当役員が行っております。

(図表10) 貸出金の推移

		(億円)			
		16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	31,172	32,935		42,200
	インバクトローンを除くベース	30,814	32,472		41,850
中小企業向け貸出 (注)	インバクトローンを含むベース	11,441	11,373		11,254
	インバクトローンを除くベース	11,264	11,159		11,074
うち保証協会保証付貸出		-	-		-
個人向け貸出(事業用資金を除く)		1,722	2,624		4,200
うち住宅ローン		1,686	2,451		4,000
その他		18,008	18,938		26,746
海外貸出		1,006	790		1,000
合計		32,178	33,725		43,200

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		16/9月期 実績 (B)-(A)+(F)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(I)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	2,875		11,428
	インバクトローンを除くベース	2,770		11,436
中小企業向け貸出	インバクトローンを含むベース	829		13
	インバクトローンを除くベース	792		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (F)	備考	16年度中 計画 (I)
不良債権処理	162	(151)	()
貸出金償却(注1)	2	(0)	()
部分直接償却実施額(注2)	1	(2)	()
CCPC(注3)	0	(0)	()
協定銀行等への資産売却額(注4)	0	(0)	()
上記以外への不良債権売却額	73	(73)	()
その他の処理額(注5)	86	(77)	()
債権流動化(注6)	839	(308)	()
私募債等(注7)	111	(65)	()
子会社等(注8)	0	(373)	()
計	1,112	(897)	400 (200)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条および弊行譲渡に関する「株式売買契約書」第8条の規定に基づく協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12)リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
総合リスク管理	ポートフォリオ・リスク統轄部	<ul style="list-style-type: none"> 総合リスク管理体制の企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> リスク資本制度のアップデート
信用リスク (カントリーリスクを含む)	ポートフォリオ・リスク統轄部 審査業務部 クレジット・リスク部 金融商品リスクマネジメント 与信管理部	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化・モニタリング ガイドライン等ポリシーの制定 債務者格付け制度 審査方法、審査手続に関する企画、開発 個別案件審査および管理 カントリーリスクの審査・管理 承認済与信案件の事後チェック 金融商品部門のプロダクト、個別案件に対する評価、格付、引当の方法に関する承認判断 資産の自己査定の監査・検証 (審査セクションから独立した監査セクション) 	<ul style="list-style-type: none"> 集中ガイドラインのアップデート ディスクロージャー基準を変更し、要管理先判定の厳正化を実施
金利(ALM)リスク	資金部 マーケッツ部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> 総合業務企画 バンキング勘定における資金・債券オペレーション リスクの測定・評価・報告 全体のリスク限度をALM委員会での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 オンバランス・オフバランス統合管理によるリスク管理の実践 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 バンキング勘定の金利リスクをマーケッツ部で集中管理 	
マーケットリスク	マーケッツ部 市場リスク管理部 財務管理部 マーケット管理部	<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定取引執行 バンキング勘定取引執行 リスクの測定・評価・報告 公正価値算定 マーケット業務バックオフィス 全体のリスク限度を「ALM委員会」での検討を経て社長が決定し、取締役会が承認 全体のリスク限度枠内でリスク管理単位にポジション枠・ロスリミット設定 マーケットリスク運営理念として「トレーディング勘定におけるリスク管理ポリシー & プロシージャー」設定 ポジション・損益状況を電子メールで経営層宛日次報告 「市場リスク管理委員会」での週次の状況把握・施策検討と月次の「ALM委員会」宛報告・方針・施策の決定 	<ul style="list-style-type: none"> デリバティブ関連の対顧エクスポージャーについて、カレントエクスポージャー及び、将来発生する見込みのポテンシャルエクスポージャーを合計し、オンバランス取引と同様に引当を実施

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	111	119	100	139
危険債権	689	695	570	595
要管理債権	173	174	67	278
小計	973	988	737	1,012
正常債権	34,039	32,062	35,986	44,950
合計	35,012	33,051	36,723	45,962

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	618	610	518	501
個別貸倒引当金	1,162	1,169	1,069	1,075
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0
貸倒引当金 計	1,780	1,779	1,587	1,576
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,780	1,779	1,587	1,576
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,780	1,779	1,587	1,576

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	75	80	72	78
延滞債権額(B)	686	695	578	613
3か月以上延滞債権額(C)	82	82	33	49
貸出条件緩和債権額(D)	91	92	34	229
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	91	92	34	229
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	934	949	717	969
部分直接償却	85	87	85	100
比率 (E)/総貸出	2.9%	3.1%	2.1%	3.2%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	31	7	115
個別貸倒引当金繰入額	10	19	
貸出金償却等(C)	6	0	
貸出金償却	6	0	
CCPC向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	
債券売却関連損失引当金繰入	15	12	
一般貸倒引当金繰入額(B)	198	96	
合計(A) + (B)	167	103	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	34	50
グロス直接償却等(C) + (D)	202	34	50

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	43	2	0
個別貸倒引当金繰入額	8	23	
貸出金償却等(C)	21	10	
貸出金償却	21	10	
CCPC向け債権売却損	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	
その他債権売却損	-	-	
債権放棄損	-	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	
債券売却関連損失引当金繰入	15	12	
一般貸倒引当金繰入額(B)	197	105	
合計(A) + (B)	154	107	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	196	34	50
グロス直接償却等(C) + (D)	217	44	60

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
9 A	-	-	-	-
9 B	-	-	-	-
9 C	1	3	1	2
9 D	2	1	2	1

(注) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100
危険債権	570
要管理債権	67
正常債権	35,986
総与信残高	36,723

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式	-	-	-	-
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	968	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	901	-	-	-
	その他	66	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,455	58	74	16
	債券	11,122	0	7	7
	株式	54	12	12	0
	その他	1,279	46	55	9
	金銭の信託	116	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		1	7	6	6	-
その他不動産		-	-	-	-	-
その他資産(注2)		-	-	11	-	11

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引にかかる繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	15	0	0	-
	債券	15	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	45	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	45	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	12,782	58	75	16
	債券	11,132	1	8	7
	株式	137	12	12	0
	その他	1,513	46	56	9
	金銭の信託	762	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	391	388	4	6	10
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	26	-	26

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価は実施していません。

(注2)その他資産の含み損益には、ヘッジ目的のデリバティブ取引に係る繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失を記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	16/9月末	16/3月末	16/9月末
金融先物取引	3,192	1,099	-	-
金利スワップ	59,117	69,671	1,405	996
通貨スワップ	4,552	4,223	332	267
先物外国為替取引	2,408	2,667	43	50
金利オプションの買い	6,159	10,079	57	44
通貨オプションの買い	259	355	8	12
その他の金融派生商品	8,674	14,646	2,570	1,974
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	608	62
合 計	84,362	102,740	3,807	3,281

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(16/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,493	1,788	0	3,281
信用コスト	518	169	0	688
信用リスク量	975	1,619	0	2,594

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。